

2025
1-3月期



第28回
美濃加茂市内企業
業況調査結果
調査項目
(自社業況・売上高・採算・仕入単価・従業員・資金繰り)

2025年3月に会員60事業所について業況調査を実施し、全事業所から回答を得ました。
(回答率100%)

ご協力いただきました皆様、ありがとうございます。今後も年4回実施いたしますので、ご協力頂きますようよろしくお願いいたします。

〈調査概要〉

今回は、現在の経営上の問題点と、今後実施しているまたは今後実施を予定している取り組みについて調査しました。



1 2025年
1月～3月期の動向

※DI(景気判断指数)とは、業況・売上高・採算・仕入単価・従業員・資金繰りの項目についての判断の状況を表す。ゼロを基準としてプラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示します。つまり、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がり意味する。

【売上高DI】

売上高	今期 2025年1月～3月	先行き 2025年4月～6月
サービス	▲ 30.0	▲ 30.0
運輸・自動車	▲ 40.0	▲ 10.0
観光・飲食	40.0	40.0
建設	▲ 30.0	▲ 50.0
工業	0.0	10.0
商業	▲ 40.0	0.0
全業種平均	▲ 16.7	▲ 6.7

(※前回調査 15) (※前回調査 ▲ 11.7)

【採算DI】

採算	今期 2025年1月～3月	先行き 2025年4月～6月
サービス	▲ 30.0	▲ 10.0
運輸・自動車	▲ 50.0	▲ 30.0
観光・飲食	▲ 10.0	10.0
建設	▲ 40.0	▲ 50.0
工業	▲ 20.0	▲ 10.0
商業	▲ 60.0	▲ 40.0
全業種平均	▲ 35.0	▲ 21.7

(※前回調査 ▲ 10.0) (※前回調査 ▲ 20.0)

【仕入DI】

仕入	今期 2025年1月～3月	先行き 2025年4月～6月
サービス	▲ 50.0	▲ 40.0
運輸・自動車	▲ 90.0	▲ 60.0
観光・飲食	▲ 80.0	▲ 70.0
建設	▲ 50.0	▲ 70.0
工業	▲ 80.0	▲ 60.0
商業	▲ 60.0	▲ 40.0
全業種平均	▲ 68.3	▲ 56.7

(※前回調査 ▲ 61.7) (※前回調査 ▲ 55.0)

【全体DI】

業況	今期 2025年1月～3月	先行き 2025年4月～6月
サービス	▲ 30.0	▲ 20.0
運輸・自動車	▲ 10.0	0.0
観光・飲食	30.0	40.0
建設	▲ 40.0	▲ 70.0
工業	▲ 10.0	0.0
商業	▲ 30.0	0.0
全業種平均	▲ 15.0	▲ 8.3

(※前回調査 ▲ 8.3) (※前回調査 ▲ 15.0)

【販売単価DI】

販売単価	今期 2025年1月～3月	先行き 2025年4月～6月
サービス	20.0	0.0
運輸・自動車	30.0	10.0
観光・飲食	20.0	10.0
建設	▲ 10.0	▲ 20.0
工業	30.0	10.0
商業	0.0	10.0
全業種平均	15.0	3.3

(※前回調査 25.0) (※前回調査 13.3)

【従業員DI】

従業員	今期 2025年1月～3月	先行き 2025年4月～6月
サービス	10.0	10.0
運輸・自動車	20.0	20.0
観光・飲食	40.0	40.0
建設	20.0	30.0
工業	50.0	30.0
商業	40.0	10.0
全業種平均	30.0	23.3

(※前回調査 30.0) (※前回調査 30.0)

【資金繰りDI】

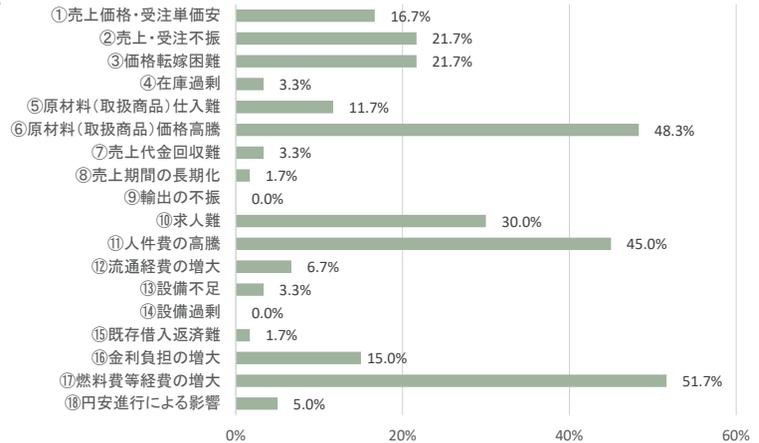
資金繰り	今期 2025年1月～3月	先行き 2025年4月～6月
サービス	0.0	0.0
運輸・自動車	▲ 20.0	▲ 20.0
観光・飲食	▲ 10.0	0.0
建設	▲ 30.0	▲ 20.0
工業	▲ 20.0	▲ 10.0
商業	▲ 20.0	▲ 20.0
全業種平均	▲ 16.7	▲ 11.7

(※前回調査 ▲ 15.0) (※前回調査 ▲ 8.3)

2

現在の経営上の問題点について (複数回答有)

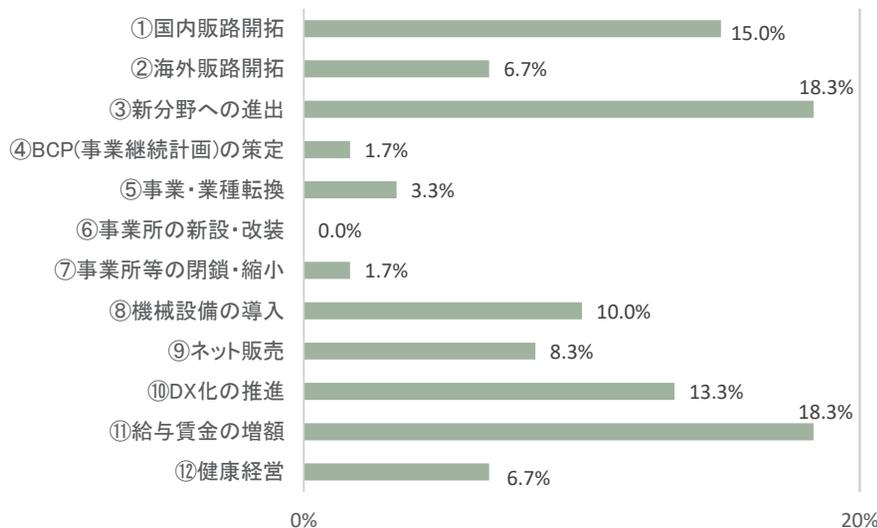
「⑰燃料費等経費の増大」と回答した企業が51.7%、「⑥原材料(取扱商品)価格高騰」と回答した企業が48.3%で、調査企業の半数以上が価格高騰による影響を受けていることが分かりました。その他の意見として「人材育成」を課題に挙げている企業もありました。



3

現在または今後実施予定の取り組みについて (複数回答有)

現在または今後実施予定の取り組みとして、「③新分野への進出」と「⑪給与賃金の増額」が18.3%を占めています。次いで「①国内販路開拓」が15%となっています。その他の意見として「AIの活用」も挙がりました。



調査結果

【2】では、対象企業60社のうち31社が「燃料費等経費の増大」、29社が「原材料(取扱商品)価格高騰」、27社が「人件費の高騰」による影響を受けていると回答がありました。現在またはこれから実施する予定の取り組み【3】については、「新分野への進出」と「給与賃金の増額」を挙げた企業が11社ありました。特に運輸業では、「人手不足」や「燃料費の高騰」に苦慮しているとの声が寄せられました。

2025年1月から3月期の動向を示す【1】を総合的に見ると、建設業やサービス業・商業では業績の落ち込みが見られましたが、飲食業に関しては景気回復の兆しがうかがえました。一方で、調査企業から寄せられた景況感では、飲食業「仕入金額の高騰により値上げすると客足が遠のいてしまう」、建設業「ガソリン代の値上げとETC割引も無くなり大変である」、「建築材料が半年ごとに上昇するため困っている」「住宅販売数が減少しており影響が出ている」、商業「学生数の減少により売上が減少している」といった懸念の声が挙がりました。

全体的に、仕入れ価格や経費の上昇傾向は続いており、特に、商業・運輸自動車・建設・サービス業を中心に厳しい採算状況が続いています。しかし、価格単価DIを見ると販売価格が上昇していることから価格転嫁が進んでいるものの、売上増加に繋がらないという結果でした。商業からは「定価は決まっているが仕入れ値が上昇している」との声もありました。

現在や今後行う取り組みとして「国内販路開拓」が9社、「新分野への進出」が11社あるなど前向きな行動傾向がみられましたが、建設業やサービス業では、今後の経営環境の悪化を予測する企業が多い結果となりました。